

九州地方の大規模土砂災害における警戒避難対策検討委員会 (第3回) 議 事 概 要

■日時：平成26年7月1日(火) 15:00～17:15

■場所：ホテル熊本テルサ 1F ビジネスセンター

■出席者：別紙委員会出席者名簿のとおり

■資料：

1. 議事次第
2. (第3回) 出席者名簿
3. (第3回) 配席表
4. 委員会資料1～3
5. 時系列別関係機関役割確認表
6. アンケート結果

■議事内容

1. 開会
2. あいさつ（九州地方整備局河川部塚本地域河川調整官）
3. 事務局からの説明
 - 1) 第2回委員会までの整理結果 [資料1]
 - 2) 第2回ワーキングの実施結果（球磨村・五木村） [資料2]
※岩船委員から球磨村高沢地区の調査報告
 - 3) 大規模土砂災害を想定した警戒避難に関する支援方策について [資料3]
4. 上記結果及び支援方策について審議
5. 閉会

■審議結果

○第2回ワーキングの実施結果について

(委員)

ワーキングの際に使用した避難経路図について、土石流や急傾斜地の警戒区域等やヘリポートの情報など、ハザードとの関係が見えるように資料として付けるべき。

(委員)

ワーキング（避難訓練）により、住民の意識も随分高まったと思う。
実際の避難については、訓練でのシナリオ通りにいかないこともあり、一次避難所か

ら二次避難所ではなく、最終的避難所に移動ということもあり得る。

また、深層崩壊の起こる可能性がある地域では、現段階の技術により深層崩壊等の専門家によって、避難所をチェックすべきである。また、深層崩壊では「(避難)解除」の判断が非常に難しい問題なので中小規模の災害よりも更に1日2日避難が延びることも住民に理解してもらう必要がある。

(委員)

深層崩壊であれば、地区内避難でなく、地区外避難を考えなくてはならない。どの段階で地区の人を避難させるかの判断が必要であり、そのための情報も必要である。

(委員)

最終的には完全待避しかない。土砂災害警戒情報が出てから動き出すよりも早めの動きを積極的に働きかけるようにするしかない。

(委員)

気象情報を伝達する手段の確保が重要。特に避難施設への情報など、情報がきちんと伝わるようにしてもらいたい。

○大規模土砂災害を想定した警戒避難に関する支援方策について

(委員)

資料3のP. 3にあるさし絵について、高齢者の方の絵も入れてもらいたい。実際そうした人々が避難を考える上でメインであることを示したい。

(委員)

資料3のP. 5の委員会のまとめ文章の③については、大規模土砂災害が前提なので、『地域または市町村を超えた連携が重要である。そのためには地域・地区の相互自助が不可欠である(地区・地域の連携は当たり前)』という記述の方が、大規模土砂災害を想定した本委員会のまとめとしてより良い。

(委員)

地域特性によって大規模な災害が想定されるのであれば、気象情報、土砂災害警戒情報を踏まえて、市町村がどう行動したらいいかということ、きちんとアドバイス、あるいは、情報提供できるというような連携が必要。

WGを通じて(避難行動に際して)何が大変かということも分かってきたと思う。

(委員)

地域から情報を収集する仕組みが必要であり、これから深層崩壊用のハザードマップを作製することまで考えると、住民が持っている情報を自治体が入手する必要がある。(資料3のP. 3のさし絵についても双方向の矢印が良い)

時系列別関係機関役割確認表中の「表層崩壊から大規模災害」を並列して使う言葉

ではないので、二つとも削除したほうがいい。また、大学の欄の追記として、分析・助言と記述してもらいたい。

(委員)

深層崩壊の現象はまだ未解明な部分もあり、いつ発生するかなどの判断が難しい。雨量だけでなく、流量や掃流砂などの流域全体の情報も含め監視し、その情報をどう解釈し判断につなげていくべきかという取組が必要。

(委員)

ヘリ避難の場合、着陸できれば一斉に運べるが、ホイスト（降下用のロープ）の場合、一人10分はかかることを念頭に置いてもらいたい。

(委員)

現場での避難誘導は、住民への説得が必要。住民に理解してもらいやすくするためにも、自治体からの早めの避難勧告があると良い。

(委員)

LP データ等を用いてある程度地形の解析ができ、そうしたデータを活用した氾濫シミュレーションは技術的に確立されてきている。国土交通省も関連する研究を進めており、自治体への支援情報としての提供をこれから検討していく必要がある。

(委員長)

本委員会のとりまとめについては、各委員からの意見を踏まえ、事務局と私の方で修正するということをご了解いただきたい。

■審議結果より、委員会資料に反映させた内容（委員長了解事項）

- 1) 資料2の参考資料として「土砂災害警戒区域等を記載した図面」を追加。
- 2) 資料3のP. 3のさし絵については、高齢者の方の絵も追加。また、住民と自治体との関係を示す双方向の矢印に修正。
- 3) 資料3のP. 5の委員会のまとめ文章③については、「地域または市町村を超えた『連携』が重要である。そのためには、地域特性を踏まえた地域・地区単位での『連携』が不可欠であり」に修正。
- 4) 時系列別関係機関役割確認表中の「表層崩壊から大規模災害」という記載は削除。また、大学の欄に「助言」を追記。